

## 立川市の財務書類（平成 28 年度決算）について

立川市財務部財政課

## 内容

立川市の財務書類（平成 28 年度決算）について.....	1
1 財務書類の連結基準と構成 .....	1
(1) 連結基準 .....	1
(2) 連結対象 .....	2
(3) 財務書類の構成 .....	2
2 財務書類（平成 28 年度決算）の概要.....	3
(1) 貸借対照表.....	3
(2) 行政コスト計算書.....	4
(3) 純資産変動計算書.....	6
(4) 資金収支計算書 .....	6
3 財務書類による分析（普通会計） .....	8
(1) 市民一人当たりの貸借対照表.....	8
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書.....	8
(3) 歳入額対資産比率.....	9
(4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率 .....	9
(5) 資産老朽化比率 .....	10
(6) 行政コスト対公共資産比率 .....	11
(7) 受益者負担割合 .....	11
(8) 行政コスト対税収等比率.....	12
(参考資料) .....	13
財務書類 4 表の相互関係 .....	13

地方自治体では、現金の収支を会計ごとに経理した決算書を作成していますが、こうした現金主義会計においては、これまでに整備した資産の状況や今後返済する借金（負債）の残高、行政サービスにかかったコストなどの情報が見えにくくなっており、企業会計の手法を取り入れた取り組みが進められています。

立川市では、平成 18 年度に総務省より新地方公会計制度にかかる指針が示されたことから、この指針（発生主義会計）に基づき、総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデルという）を採用して平成 21 年度決算より、立川市普通会計と特別会計に加え、一部事務組合や土地開発公社、地域文化振興財団などの団体の会計を連結した、連結財務書類を作成してきました。

その後、平成 27 年 1 月に国は、改訂モデルでは必須とされていなかった固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公開し、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間に、すべての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請されました。

このような国の要請のもと、立川市は、固定資産台帳を整備するとともに、平成 29 年度より日々仕訳による複式簿記を導入するなど、平成 29 年度決算より統一的な基準に対応するべく取り組みを進めています。

平成 28 年度決算については、これまでどおり改訂モデルにより財務書類を作成しましたが、連結対象団体が、28 年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を開始しているため、基準の相異により連結ができないことから、連結財務書類の作成は見送り、普通会計の財務書類のみ公表することとしました。

### 1 財務書類の連結基準と構成

#### （1）連結基準

市では以下のとおり、総務省が示した、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の基準により、連結対象を定めました。

- ① 公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社はすべて連結対象
- ② 一部事務組合・広域連合は比例連結
- ③ 第3セクター等：出資比率に応じて連結対象を判断するのが基本。  
出資比率50%未満は、実質的主導的立場にあるか否かで判断する。

---

## (2) 連結対象

- ①普通会計
- ②特別会計
  - ・競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業  
後期高齢者医療事業
- ③一部事務組合・広域連合
  - ・東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・  
国立聖苑組合、後期高齢者医療広域連合
- ④公社
  - ・立川市土地開発公社
- ⑤財団
  - ・公益財団法人 立川市地域文化振興財団

※平成28年度決算については、前述のとおり、連結財務書類の作成を見送りました。

---

## (3) 財務書類の構成

新地方公会計制度では、4つの書類を総称して財務書類といます。

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

## 2 財務書類（平成 28 年度決算）の概要

### (1) 貸借対照表

#### ① 普通会計

普通会計の総資産は 3,169 億円でそのうち有形固定資産は 2,897 億円となっており、総資産の 91%を占めています。市民税や固定資産税等の収入未済額のうち、前年度以前に調定した分(長期延滞債権)が 10 億円で、当年度中に調定した分(未収金)が 4 億円となっています。また、これらの収入未済額のうち、回収不能と見込まれるものが 3 億円となっています。

【貸借対照表の概要】

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

	借 方		貸 方	
		普通会計		普通会計
公共資産	290,714		負債	39,303
有形固定資産	289,693		地方債等	29,247
無形固定資産	0		(長期+短期)	
売却可能資産	1,021		未払金(長期+短期)	1,544
投資等	13,310		退職手当等引当金	8,219
投資及び出資金	670		その他	293
貸付金	1,715			
基金等	10,244			
長期延滞債権	1,020			
その他	0			
回収不能見込額	△338			
流動資産	12,868		純資産	277,589
資金(歳計現金)	12,454			
未収金	414			
その他	0			
回収不能見込額	△1			
資産合計	316,892		負債及び純資産合計	316,892

普通会計の地方債残高(固定負債の「地方債」『=長期』と流動負債の「翌年度償還予定地方債」『=短期』の合計)は 292 億円となっています。

退職手当等引当金は、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額を計上し、職員数の増加や、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。なお市では、競輪事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等の公営事業会計の職員に関する退職手当引当金等についても普通会計で一括して計上しています。

#### ② 普通会計の2期比較

有形固定資産については、平成 28 年度は 2,897 億円で 27 年度より 17 億円減となっています。売却可能資産についてはほぼ横ばいでした。また、回収不能見込額は約 2 億円の増加となりました。

【貸借対照表の概要】

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

	普 通 会 計			
	借 方		貸 方	
	H27	H28	H27	H28
公共資産	292,464	290,714	負債	40,745
有形固定資産	291,443	289,693	地方債(長期+短期)	30,783
無形固定資産	0	0	未払金(長期+短期)	1,670
売却可能資産	1,021	1,021	退職手当等引当金	7,856
投資等	11,425	13,310	その他	436
投資及び出資金	670	670		
貸付金	1,708	1,715		
基金等	8,142	10,244		
長期延滞債権	1,072	1,020		
その他	0	0		
回収不能見込額	△167	△338		
流動資産	12,865	12,868	純資産	276,009
資金(歳計現金)	12,455	12,454		
未収金	410	414		
その他	0	0		
回収不能見込額	△0	△1		
資産合計	316,753	316,892	負債及び純資産合計	316,753

負債については、27年度より地方債が約15億円減少していますが、これは、27年度より将来の負担が減ったこととなります。

退職手当等引当金は約4億円増加していますが、職員の給料や、人数、年代構成の変化により増減します。

(2) 行政コスト計算書

① 普通会計

**人にかかるコスト**は、102億円（コスト全体の15%）で、このうち、職員給与等の人件費が91億円となっています。

**物にかかるコスト**は、185億円（同27%）で、内訳は、物件費が110億円、公共施設などの維持補修費が7億円、減価償却費が68億円となっています。

**移転支出的なコスト**は405億円（同58%）で、このうち、多くを占めるのが、生活保護費、障害者・高齢者施策費、子ども医療費助成、子ども手当などの社会保障給付費243億円となっています。

**その他のコスト**には、地方債の利子支払額2億円や不納欠損額などを計上しています。

経常収益では、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金などが計上されます。全体として23億円計上しています。

目的別の行政コスト計算書では、「福祉」が371億円（コスト全体の53%）と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が89億円（同13%）、「教育」が79億円（同11%）「総務」が56億円（同8%）などの順となっています。

【性別行政コスト計算書の概要】

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：百万円)

	普通会計
<b>経常行政コスト</b>	<b>69,734</b>
人にかかるコスト	10,171
人件費	9,051
退職手当等引当金	616
繰入等	504
賞与引当金繰入額	504
物にかかるコスト	18,540
物件費	11,011
維持補修費	719
減価償却費	6,811
移転支出的コスト	40,476
社会保障給付	24,345
補助金等	5,900
他会計等への支出額	7,329
他団体への公共資産	2,901
整備補助金等	2,901
その他のコスト	546
支払利息	247
回収不能見込計上額	299
その他行政コスト	0
<b>経常収益</b>	<b>2,295</b>
使用料・手数料	1,598
分担金・負担金	697
寄附金	0
保険料	0
事業収益	0
その他特定行政	0
サービス収入	0
(差引)	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>67,439</b>

【目的別行政コスト計算書の概要】

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：百万円)

	普通会計
<b>経常行政コスト計</b>	<b>69,734</b>
生活インフラ・国土保全	8,933
教育	7,865
福祉	37,115
環境衛生	5,615
産業振興	1,068
消防	2,485
総務	5,646
議会	459
支払利息	247
回収不能見込計上額	299
その他	0
<b>経常収益計</b>	<b>2,295</b>
(差引)	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>67,439</b>

## ② 普通会計 2 期比較

平成 28 年度の性質別の経常行政コストでは、移転支出的コストが 27 年度より約 3 億円増加し、人にかかるコストが 27 年度の行政コストより 4 億円減少しています。職員の人件費が 3 億円減ったことが主要な原因です。

次に、目的別行政コスト計算書を見ますと、福祉では 28 年度は 27 年度より 16 億円コストが増えており、27、28 年度ともに経常行政コストの全体の半分以上を占めています。生活インフラ・国土保全は 27 年度より 5 億円の減となっています。また、教育費は 2 億円の増となっています。

2 期を比較してみると全体の費用が増となる中、主に福祉や教育が増加しており、福祉、教育の事業が前年度以上に行われたことが行政コスト計算書に反映されていることがわかります。

経常行政コスト全体では、経常収益が約 1 億円減り、経常行政コストが約 1 億円増加したため、差引純経常行政コストは 2 億円増加しました。

### 【性質別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H27	H28
<b>経常行政コスト</b>	<b>69,592</b>	<b>69,734</b>
人にかかるコスト	10,559	10,171
人件費	9,339	9,051
退職手当等引当金	731	616
繰入等		
賞与引当金繰入額	489	504
物にかかるコスト	18,475	18,540
物件費	11,044	11,011
維持補修費	650	719
減価償却費	6,781	6,811
移転支出的コスト	40,188	40,476
社会保障給付	23,587	24,345
補助金等	6,074	5,900
他会計等への支出額	7,151	7,329
他団体への公共資産		
整備 補助金等	3,394	2,901
その他のコスト	373	546
支払利息	278	247
回収不能見込計上額	94	299
その他行政コスト	0	0
<b>経常収益</b>	<b>2,387</b>	<b>2,295</b>
使用料・手数料	1,747	1,598
分担金・負担金		
・零附金	639	697
保険料	0	0
事業収益	0	0
その他特定行政		
サービス収入	0	0
(差引)		
<b>純経常行政コスト</b>	<b>67,206</b>	<b>67,439</b>

### 【目的別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H27	H28
<b>経常行政コスト計</b>	<b>69,592</b>	<b>69,734</b>
生活インフラ・国土保全	9,393	8,933
教育	7,633	7,865
福祉	35,526	37,115
環境衛生	5,689	5,615
産業振興	1,181	1,068
消防	3,008	2,485
総務	6,308	5,646
議会	492	459
支払利息	278	247
回収不能見込計上額	94	299
その他	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>2,387</b>	<b>2,295</b>
(差引)		
<b>純経常行政コスト</b>	<b>67,206</b>	<b>67,439</b>

### (3) 純資産変動計算書

#### ① 普通会計

普通会計の純資産については、純経常行政コスト 674 億円の支出に対し、地方税等の一般財源の収入が 455 億円、国や都から補助金の受入れが 235 億円あり、期末残高は 2,776 億円となっています。

#### 【純資産変動計算書の概要】

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計
期首純資産残高	276,009
純経常行政コスト	△67,439
一般財源	
地方税	39,204
地方交付税	35
その他行政コスト充当財源	6,282
補助金等受入	23,474
臨時損益	25
資産評価替えによる変動額	△2
その他	0
期末純資産残高	277,589

#### ② 普通会計2期比較

平成28年度では、27年度と比べて、純資産を減少させる要因となる純経常行政コストが2億円増加しています。補助金等受入等は減額しているものの、期末純資産残高は増加しています。

#### 【純資産変動計算書の概要】

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H27	H28
期首純資産残高	272,861	276,009
純経常行政コスト	△67,206	△67,439
一般財源		
地方税	38,999	39,204
地方交付税	45	35
その他行政コスト充当財源	6,725	6,282
補助金等受入	24,526	23,474
臨時損益	37	25
資産評価替えによる変動額	21	△2
その他	0	0
期末純資産残高	276,009	277,589

### (4) 資金収支計算書

#### ① 普通会計

**経常的収支の部**では、581億円の経常的支出に対して、684億円の経常的収入があり、103億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費(100億円)や物件費(110億円)、社会保障給付(243億円)となっています。なお、経常的支出には、他会計への繰出金(他会計等への事務費等充当財源繰出支出)が59億円計上されています。

#### 【資金収支計算書の概要】

平成28年4月1日～平成29年3月31日 単位:百万円

	普通会計
【経常的収支の部】	
支出合計	58,092
収入合計	68,376
経常的収支額	10,284
【公共資産整備収支の部】	
支出合計	8,162
収入合計	5,264
公共資産整備収支額	△2,898
【投資・財務的収支の部】	
支出合計	7,561
収入合計	128
投資・財務的収支額	△7,432
翌年度繰上充用金増減額等	0
当年度資金増減額	△48
期首資金残高	4,391
期末資金残高	4,346



**公共資産整備収支の部**では、82億円の支出(公共事業投資)に対して、地方債発行額による収入や補助金収入は53億円となり、29億円のマイナスとなっています。

なお、公共資産整備支出には、他会計等への繰出金(他会計等への建設費充当財源繰出支出)が2億円計上されています。

**投資・財務的収支の部**では、約75億円の支出に対して、1億円の収入があり、74億円のマイナスとなっています。支出額の半分以上は、地方債償還額の38億円となっています。

平成28年度は地方債発行額(23億円)が償還額(38億円)を下回ったため、地方債の残高は減少となっています。

## ② 普通会計 2期比較

**経常的収支の部**では、平成28年度は27年度と比べて、支出と収入は共に減となりました。収入が支出を上回りましたが、27年度より経常的収支額は3億円の減となりました。経常の業務にかかる費用等の収支の差が広がることは、臨時的な支出に対応できる経費が増加し、弾力的な運用が行えると考えられます。

**公共資産整備収支の部**では、27年度と比べると、支出の合計が5億円の減額となり、28年度は公共資産の整備に使われた資金が減となりました。資産の整備のための収入も27年度より減少しました。

**投資・財務的収支の部**では支出が4億円の減となり、収入は27年度より増となりました。

### 【資金収支計算書の概要 2期比較】

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H27	H28
【経常的収支の部】		
支出合計	58,302	58,092
収入合計	68,927	68,376
経常的収支額	10,625	10,284
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	8,649	8,162
収入合計	6,173	5,264
公共資産整備収支額	△2,476	△2,898
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	7,927	7,561
収入合計	97	128
投資・財務的収支額	△7,830	△7,432
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	319	△46
期首資金残高	4,072	4,391
期末資金残高	4,391	4,346

**全体的な収支**では、期末の資金残高は27年度と比べて微減したものの、ほぼ横ばいとなりました。経常的収支の部の支出について、さらに支出を抑え、収支額を増やすことにより、弾力的な運用をできる資金を増やすことができます。

### 3 財務書類による分析（普通会計）

#### （1）市民一人当たりの貸借対照表

平成28年度の市民一人当たりの資産は174万円となっています。そのうち160万円が公共資産、7万円が投資等で、流動資産（手元資金や未収金）は7万円となっています。

市民一人当たりの資産（174万円）を形成した財源は、負債（借金）が市民一人当たり22万円で、純資産（自己資金）は市民一人当たり152万円となっています。

【市民一人当たりの貸借対照表(普通会計)】

平成29年3月31日現在（単位：千円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,597	地方債	161
投資等	73	未払金	8
流動資産	71	退職手当等	45
		その他	2
		負債合計	216
		【純資産の部】	
		純資産	1,524
資産合計	1,740	負債及び純資産合計	1,740

#### （2）市民一人当たりの行政コスト計算書

資産形成以外の市全体にかかる行政サービスにかかるコストは、1年間で市民一人当たり38万円となっています。また、それにかかる収益は約1万円、差引額の純経常行政コストは37万円となっています。

【市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計)】

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

性質別		目的別	
人にかかるコスト	56	生活インフラ・国土保全	49
物にかかるコスト	102	教育	43
移転支出のコスト	222	福祉	203
その他のコスト	3	環境衛生	31
		産業振興	6
		消防	14
		総務	31
		議会	3
		支払利息	1
		回収不能見込計上額	2
		その他	0
経常行政コスト計		383	
経常収益		13	
(差引) 純経常行政コスト		370	

### (3) 歳入額対資産比率

#### ○ 市の資産は収入の何年分に相当するか

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、立川市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【立川市の歳入額対資産比率】

$$316,891,838 \text{ 千円} \div 78,160,310 \text{ 千円} = 4.1 \text{ (年)}$$

立川市の比率は4.1(年)となっています。歳入額対資産比率は社会資本整備の度合を示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

### (4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率

#### ○ 資産形成にかかる将来世代の負担と現世代の負担

社会資本等形成の世代間負担比率は、主に社会資本等について将来の償還等が必要な負債(地方債残高)による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{○将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

【立川市の将来世代負担比率】

$$29,247,118 \text{ 千円} \div 290,713,704 \text{ 千円} = 10.1\%$$

○現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

【立川市の現世代負担比率】

277,588,946 千円÷290,713,704 千円＝95.5%

\*純資産と地方債残高の合計額には、公共資産形成以外の財源も含まれるため、それぞれの比率の合計は100%にはなりません。

立川市の将来世代負担比率は、10.1%、現世代負担比率は95.5%となっています。

#### (5) 資産老朽化比率

##### ○ 市の施設の老朽化

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち土地を除く建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

【立川市の資産老朽化比率】

151,726,758 千円÷(289,693,065 千円－147,171,973 千円＋151,726,758 千円)  
＝51.6%

立川市の比率は51.6%となっています。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新が必要となる可能性が高くなります。

## (6) 行政コスト対公共資産比率

### ○ 市の行政サービスにかかる資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。すなわち、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

【立川市の行政コスト対公共資産比率】

69,733,960 千円÷290,713,704 千円＝24.0%

立川市の比率は 24.0%となっています。平均的な数値は 10～30%です。

## (7) 受益者負担割合

### ○ 市の行政サービスに対する使用料・手数料などの負担

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担割合を他の団体の割合と比較することにより、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見ることができます。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）

【立川市の受益者負担割合】

2,295,093 千円÷69,733,960 千円＝3.3%

立川市の割合は 3.3%となっています。

## (8) 行政コスト対税収等比率

### ○ 市の行政サービスに使用料・手数料のほかに当該年度の税収等が占める割合

純経常行政コストに対する税収などの一般財源の比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

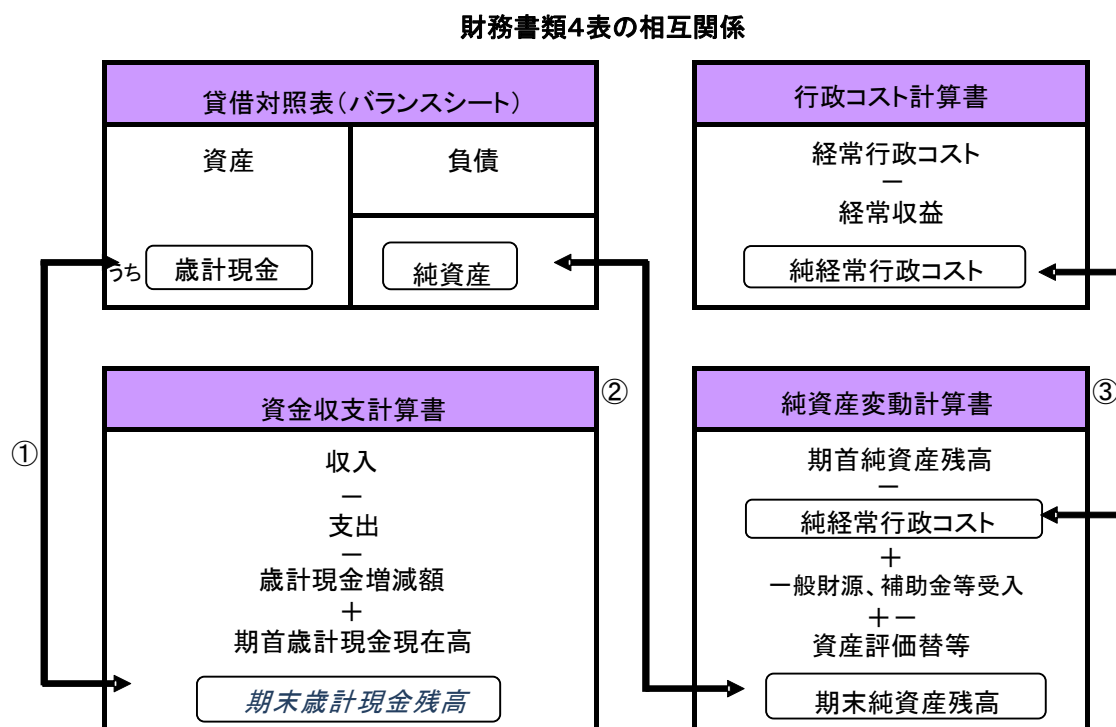
○行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

【立川市の行政コスト対税収等比率】

67,438,867 千円÷70,242,802 千円＝96.0%

立川市の比率は96.0%となっています。行政コスト対税収等比率が100%を超えると、1年間の行政コストを税収や補助金等で賄えていないことを表しています。

1 財務書類4表の相互関係



財務書類の4つの書類は個々に作成されていますが、それぞれにつながりがあり、①の歳計現金と期末歳計現金残高、②の純資産と期末純資産残高、③の純経常行政コストと純経常行政コストのそれぞれの数値が一致することで相互に関連しています。

※本資料に掲載された財務書類については、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。